

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

(E03236)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月25日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間		自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 2月29日
売上高	千円	29,889,265	-	38,269,408	61,212,514	50,085,158
経常利益	千円	197,350	-	3,397,375	1,224,668	2,526,013
中間（当期）純利益	千円	770,568	-	1,507,299	1,613,633	1,316,706
純資産額	千円	15,221,897	-	19,943,592	26,530,001	27,725,582
総資産額	千円	41,259,990	-	65,936,279	55,434,507	53,667,654
1株当たり純資産額	円	901.85	-	1,068.86	1,144.59	1,190.36
1株当たり中間（当期）純利益	円	45.65	-	65.96	89.22	56.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	41.05	-	60.90	80.75	52.46
自己資本比率	%	36.9	-	30.0	47.8	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	500,970	-	5,361,335	2,699,037	3,834,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△225,660	-	△5,286,480	△11,023,643	△1,516,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,720,783	-	4,611,350	10,233,035	△3,585,682
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	6,697,218	-	14,470,283	11,051,120	9,784,079
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	934 [6,249]	- [-]	1,113 [7,875]	1,000 [6,445]	978 [6,961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間		自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 2月29日
売上高	千円	29,531,679	-	38,269,408	60,854,928	50,085,158
経常利益	千円	311,023	-	3,366,762	1,375,885	2,476,393
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	千円	△292,736	-	1,480,501	556,990	1,234,079
資本金	千円	4,194,370	-	9,545,574	9,429,670	9,545,574
発行済株式総数	株	16,898,650	-	23,311,950	23,198,650	23,311,950
純資産額	千円	15,316,572	-	19,763,488	26,631,338	27,741,890
総資産額	千円	41,351,156	-	62,146,000	55,528,617	53,678,608
1株当たり純資産額	円	907.46	-	1,068.77	1,148.97	1,191.06
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）	円	△17.34	-	64.79	30.80	53.19
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	-	-	59.82	27.87	49.17
1株当たり配当額	円	-	-	-	15	20
自己資本比率	%	37.0	-	31.8	48.0	51.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	934 [6,249]	- [-]	1,037 [7,813]	1,000 [6,445]	978 [6,961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第30期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月となっております。

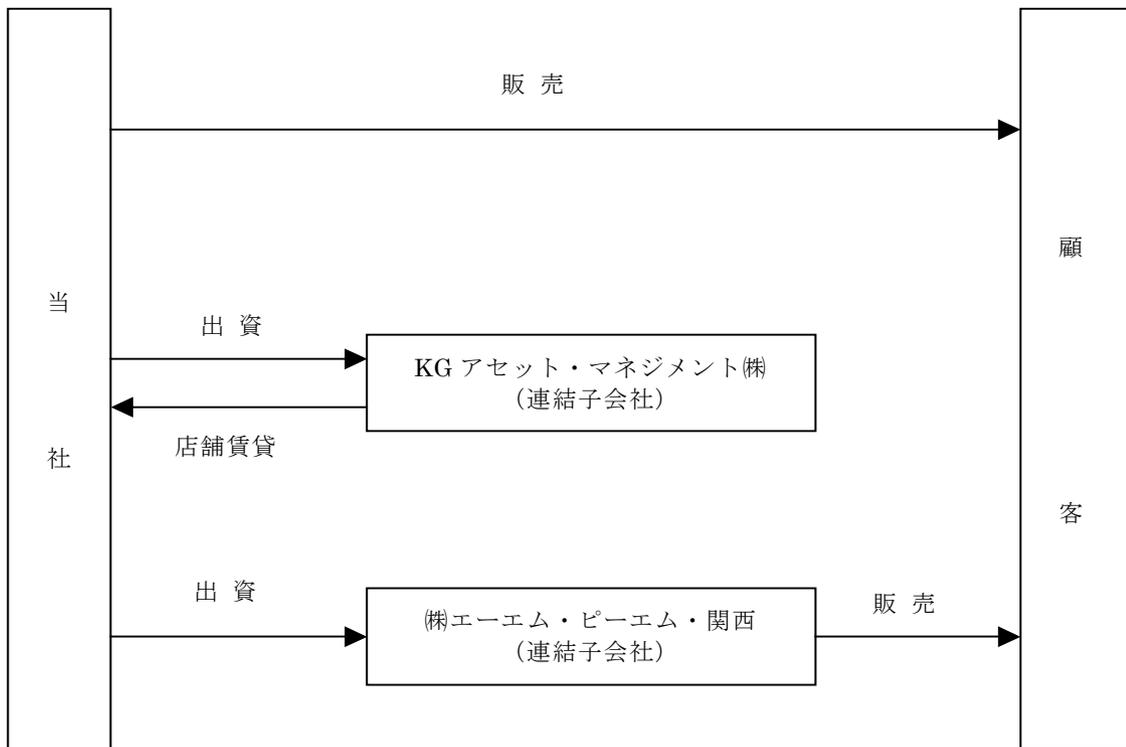
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループのその他の関係会社でありました株式会社ゼンショーは、当社が平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）に保有株式の一部を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

また、持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成20年8月8日に72,960株を追加取得したことにより当社の保有株式総数が115,200株（持株比率が90%）となり当中間連結会計期間末をもって連結子会社となりました。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
株式会社 エーエム・ ピーエム・関西	大阪府 大阪市 中央区	90,000	コンビニエ ンスストアの店 舗運営	90.0	2	-	-	なし	なし

(注) 当中間連結会計期間において、「2 事業の内容」に記載のとおり株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の名称	従業員数（人）
寿司事業	1,037（7,813）
その他	76（62）
合計	1,113（7,875）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	1,037（7,813）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における外食産業全体におきましては、大きな企業間競争の時代に入り、競合他社や他事業との競争の激化や原油価格高騰による外食機会の減少、さらには優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより依然厳しい状況が続いております。

当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結いたしました。さらに当社グループが自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却したため、筆頭株主ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

このような状況下で当社グループは、引き続き既存店売上高の通増を目指し、作業の標準化と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。業務全般におきましては、昨年12月に業務改善委員会を発足させ全社横断の業務改善を可能にさせました。これにより各現場での問題点の「見える化」を進め、これを関係する全ての部署が一体となり、短時間で改善するということを継続的に推進することが出来るようになりました。

店舗における重要課題といたしましては引き続き従業員教育と考へ、教育店舗での現場研修や定期集合研修において店舗オペレーションの標準化やサービスレベルの向上に注力し、店舗の総体的レベルの更なる向上に努めてまいりました。定期集合研修におきましては教育の裾野をパート従業員にまで広げ、更なる店舗営業レベルの向上に努めてまいりました。また、お客様満足を得るためには従業員の満足が必要と考へ、従業員の公正な評価を行なうために業績評価を導入し社員の士気の高揚に努めてまいりました。

商品、仕入につきましては原油価格の高騰による先行き不透明な状況の中、食材の加工方法の改善を行い食材のロスを最小限に抑えることにより原価率の上昇回避に努めてまいりました。昨今重要視されてきました食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査の強化と新たな仕入加工ルートの開拓に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新規出店25店舗、閉店12店舗を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は315店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高382億69百万円となりました。利益に関しては、営業利益32億97百万円、経常利益33億97百万円、中間純利益15億7百万円となりました。

- (注) 1. 決算期変更に伴い、前連結会計年度が9ヶ月間となったため、業績、利益、キャッシュ・フローについては中間連結会計期間との比較表示はしていません。
2. 当社グループは、寿司事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが53億61百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが52億86百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが46億11百万円増加した結果、前連結会計年度末より46億86百万円増加し、144億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、53億61百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益28億50百万円、減価償却費10億33百万円、仕入債務の増加額7億55百万円の増加があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、52億86百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出110億2百万円、有形固定資産の取得による支出29億70百万円、敷金保証金の預託による支出が6億93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億22百万円等の減少、定期預金の払戻による収入50億26百万円、有価証券の償還による収入50億円等の増加があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、46億11百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入162億円による増加、長期借入金の返済による支出21億23百万円、自己株式取得による支出90億円等の減少があったことによります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
寿司事業 (千円)	3,733,390
合計 (千円)	3,733,390

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度が9ヶ月間となったため、前年同期との比較表示はしておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
寿司事業 (千円)	10,668,971
合計 (千円)	10,668,971

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度が9ヶ月間となったため、前年同期との比較表示はしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
寿司事業 (千円)	38,269,408
合計 (千円)	38,269,408

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度が9ヶ月間となったため、前年同期との比較表示はしておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結いたしました。さらに当社グループが平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却し平成20年8月15日現在の当社株式の保有数が2,381,750株(発行済株式総数に対する割合10.2%)となったため、主要株主である筆頭株主及び「親会社等」(他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)でなくなりました。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に実施中又は計画中であった重要な設備の新設、除却等について、計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	増加能力 (増加客席数) (席)
提出会社	寿司事業	新設店舗25店	3,042,281	平成20年3月～ 平成20年8月	4,950
合計			3,042,281	—	4,950

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金798,109千円を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	増加能力 (増加客席数) (席)
提出会社	寿司事業	店舗改装159店	811,959	平成20年3月～ 平成20年8月	—
合計			811,959	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、当中間連結会計期間において寿司事業12店舗の閉店を実施いたしましたが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該店舗設備は当中間連結会計期間までにおいて減損処理を行っております。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

① 重要な設備の新設及び改修

該当事項はありません。

② 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、下期において寿司事業2店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該店舗設備は当中間連結会計期間において減損処理済であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,311,950	23,311,950	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	23,311,950	23,311,950	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,790(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額（以下、「行使価額」とします。）を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社（以下「関係する会社」という。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができます。
- その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年4月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,896,669(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,272.40(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,272.40 資本組入額 2,637	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

さらに、行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を転換価額で除して得られる最大数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2015 資本組入額 1008	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。
新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。
新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	23,311,950	-	9,545,574	-	8,560,395

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	4,600	19.73
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2丁目18-1	2,381	10.21
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2丁目8-4	1,200	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,005	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	551	2.36
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	472	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
ジェーピーモルガンチェースバンク380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	174	0.75
計	-	10,994	47.16

(注) 上記のほか、自己株式が4,820千株(所有割合20.67%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式4,820,150	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式18,490,900	369,818	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	23,311,950	—	—
総株主の議決権	—	369,818	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が450株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	4,820,150	—	4,820,150	20.67
計	—	4,820,150	—	4,820,150	20.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,190	2,035	2,085	2,075	2,080	2,070
最低(円)	1,879	1,708	1,946	1,990	1,951	1,873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役相談役	池端 伸穂	平成20年9月8日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,472,683		14,810,579	
2. 売掛金		261,781		201	
3. 有価証券		3,000,000		5,000,000	
4. たな卸資産		591,049		647,860	
5. 繰延税金資産		366,924		227,696	
6. 未収入金		355,168		62,290	
7. その他		865,921		599,263	
8. 貸倒引当金		△18,049		-	
流動資産合計		27,895,480	42.3	21,347,891	39.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	30,533,055		25,834,410	
(2) 機械装置及び運搬具		635,852		630,091	
(3) 工具器具及び備品		4,827,561		2,777,062	
(4) 土地	※2	3,519,052		3,556,819	
(5) 建設仮勘定		502,432		415,764	
(6) 減価償却累計額		△15,376,413		△12,331,697	
有形固定資産合計		24,641,541	37.4	20,882,450	38.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		2,191		-	
(2) その他		227,451		216,043	
無形固定資産合計		229,643	0.3	216,043	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	74,261		518,411	
(2) 繰延税金資産		958,898		1,114,723	
(3) 敷金及び差入保証金		10,675,655		8,393,304	
(4) その他		1,692,855		1,306,341	
(5) 貸倒引当金		△232,057		△111,512	
投資その他の資産合計		13,169,614	20.0	11,221,269	20.9
固定資産合計		38,040,799	57.7	32,319,762	60.2
資産合計		65,936,279	100.0	53,667,654	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,172,958		2,016,932	
2. 短期借入金		370,000		-	
3. 一年内償還予定新 株予約権付社債	※4	10,000,000		-	
4. 一年内返済予定長 期借入金	※2	6,402,263		3,475,696	
5. 未払金		1,374,762		1,010,095	
6. 未払費用		1,918,460		1,404,525	
7. 未払法人税等		1,392,916		582,871	
8. 賞与引当金		354,559		291,510	
9. 株主優待引当金		62,000		-	
10. その他		1,129,006		357,410	
流動負債合計		27,176,926	41.2	9,139,041	17.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	-		10,000,000	
2. 長期借入金	※2	17,877,485		5,884,920	
3. 預り保証金		120,389		136,785	
4. 退職給付引当金		582,507		539,794	
5. その他		235,378		241,530	
固定負債合計		18,815,760	28.6	16,803,030	31.3
負債合計		45,992,686	69.8	25,942,072	48.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,545,574	14.5	9,545,574	17.8
2. 資本剰余金		8,560,395	13.0	8,560,395	16.0
3. 利益剰余金		10,713,846	16.2	9,672,384	18.0
4. 自己株式		△9,053,364	△13.7	△53,299	△0.1
株主資本合計		19,766,452	30.0	27,725,054	51.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金		△1,284	△0.0	527	0.0
評価・換算差額等合 計		△1,284	△0.0	527	0.0
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		8,809	0.0	-	-
		169,615	0.2	-	-
純資産合計		19,943,592	30.2	27,725,582	51.7
負債・純資産合計		65,936,279	100.0	53,667,654	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,269,408	100.0	50,085,158	100.0	
II 売上原価			14,389,355	37.6	19,366,196	38.7	
売上総利益			23,880,053	62.4	30,718,962	61.3	
III 販売費及び一般管理 費							
1. 給料手当		9,603,940			12,578,911		
2. 賞与引当金繰入額		329,662			288,550		
3. 退職給付費用		66,470			75,509		
4. 地代家賃		2,993,988			4,343,812		
5. その他		7,588,307	20,582,369	53.8	10,949,065	28,235,848	56.3
営業利益			3,297,684	8.6	2,483,113	5.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		81,428			100,106		
2. 受取配当金		428			7,611		
3. 持分法投資利益		22,549			40,064		
4. 保険代行手数料		911			1,292		
5. 受取販売協力金		11,904			3,809		
6. 家賃収入		59,508			77,657		
7. 補助金収入		56,665			-		
8. 雑収入		25,461	258,857	0.7	31,356	261,898	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		86,024			124,596		
2. 賃貸原価		59,709			72,008		
3. 雑損失		13,432	159,166	0.4	22,393	218,998	0.5
経常利益			3,397,375	8.9	2,526,013	5.0	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1,394			-		
2. 貸倒引当金戻入益		1,855			2,094		
3. 投資有価証券売却 益	※5	-	3,249	0.0	322,904	324,998	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	7,952			6,627		
2. 固定資産除却損	※3	249,482			40,585		
3. 貸借設備解約損		-			3,420		
4. 減損損失	※4	292,757			405,244		
5. その他		-	550,192	1.5	10,947	466,826	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,850,432	7.4	2,384,186	4.8	
法人税、住民税及 び事業税		1,325,117			558,062		
法人税等調整額		18,016	1,343,133	3.5	509,417	1,067,479	2.2
中間(当期)純利 益			1,507,299	3.9	1,316,706	2.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△465,836		△465,836
中間純利益			1,507,299		1,507,299
自己株式の取得				△9,000,064	△9,000,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,041,462	△9,000,064	△7,958,601
平成20年8月31日 残高（千円）	9,545,574	8,560,395	10,713,846	△9,053,364	19,766,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日 残高（千円）	527	527	-	-	27,725,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△465,836
中間純利益					1,507,299
自己株式の取得					△9,000,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,811	△1,811	8,809	169,615	176,612
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,811	△1,811	8,809	169,615	△7,781,989
平成20年8月31日 残高（千円）	△1,284	△1,284	8,809	169,615	19,943,592

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903			231,807
剰余金の配当			△347,677		△347,677
当期純利益			1,316,706		1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高			2,402		2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431	-	1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			231,807
剰余金の配当			△347,677
当期純利益			1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高			2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,850,432	2,384,186
減価償却費		1,033,674	1,466,132
投資有価証券売却益		-	△322,904
持分法投資利益		△22,549	△40,064
退職給付引当金の増加額		23,612	52,769
役員退職慰労引当金の減少額		-	△101,250
貸倒引当金の減少額		△1,855	△2,094
賞与引当金の増加額		46,355	291,510
受取利息及び配当金		△81,856	△107,718
支払利息		86,024	124,596
株式交付費		-	476
固定資産除却損		249,482	40,585
固定資産売却益		△1,394	-
固定資産売却損		7,952	6,627
賃借設備解約損		-	3,420
減損損失		292,757	405,244
売上債権の増加 (△) ・減少額		△7,205	2,664
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		141,501	△46,009
仕入債務の増加額		755,316	48,541
未払消費税等の増加額		36,200	76,791
その他		560,273	△425,133
小計		5,968,722	3,858,371
利息及び配当金の受取額		43,235	67,482
利息の支払額		△100,871	△122,130
リース債務の支払額		△73,944	△83,839
法人税等の支払額		△475,807	△93,188
法人税等の還付額		-	207,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,361,335	3,834,693

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△11,002,400	△22,100
定期性預金の払戻による収入		5,026,500	1,040,000
有価証券の取得による支出		-	△1,000,000
有価証券の償還による収入		5,000,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	1,351,440
有形固定資産の売却による収入		2,099	100,207
有形固定資産の取得による支出		△2,970,650	△2,828,905
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△47,503	△16,899
無形固定資産の取得による支出		△11,418	△16,284
短期貸付金の回収による収入		-	200,000
長期貸付金の回収による収入		932	3,908
敷金及び差入保証金の預託による支出		△693,938	△609,006
敷金及び差入保証金の回収による収入		284,326	396,022
長期前払費用の支出		△235,040	△109,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△622,991	-
その他		△16,395	△5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,286,480	△1,516,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		16,200,000	-
長期借入金の返済による支出		△2,123,028	△3,471,762
新株発行による収入		-	231,807
株式交付費支出		-	△476
自己株式取得による支出		△9,000,064	-
配当金の支払額		△465,556	△345,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,611,350	△3,585,682
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		4,686,204	△1,267,041
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,784,079	11,051,120
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	14,470,283	9,784,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
4. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項	連結子会社KGアセット・マネジ メント株式会社の中間決算日は9 月30日であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、8月31 日現在で実施した仮決算に基づく 中間財務諸表を使用しております。	連結子会社KGアセット・マネジ メント株式会社の決算日は3月31 日であります。連結財務諸表の作 成にあたっては、2月29日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法)を採用しており ます。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用しており ます。 ② たな卸資産 商品 ……月別総平均法によ る原価法 仕込品 ……総平均法による原 価法 原材料 ……月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 ……月別総平均法によ る原価法 (ただし、店舗用 を除く一部貯蔵品 は最終仕入原価法 による原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) を採用しておりま す。 ② たな卸資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>③ 株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、中間連結会計期間末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当中間連結会計期間より、中間連結会計期間末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が62,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>③ 株主優待引当金</p> <p>_____</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高83,250千円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,743,660千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">126,902千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	建物及び構築物	770,221千円	土地	1,973,439千円	計	2,743,660千円	長期借入金	1,670,000千円	(1年内返済予定を含む)		計	1,670,000千円	保証予約	126,902千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">441,110千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">803,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,833千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約</td> <td style="text-align: right;">308,850千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	803,394千円	土地	1,973,439千円	計	2,776,833千円	長期借入金	1,670,000千円	計	1,670,000千円	債務保証	30,000千円	保証予約	308,850千円
建物及び構築物	770,221千円																												
土地	1,973,439千円																												
計	2,743,660千円																												
長期借入金	1,670,000千円																												
(1年内返済予定を含む)																													
計	1,670,000千円																												
保証予約	126,902千円																												
建物及び構築物	803,394千円																												
土地	1,973,439千円																												
計	2,776,833千円																												
長期借入金	1,670,000千円																												
計	1,670,000千円																												
債務保証	30,000千円																												
保証予約	308,850千円																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,952千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">45,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金等</td> <td style="text-align: right;">202,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,482千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> <td>172,030千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td>1件</td> <td>120,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,757千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※5. _____</p>	工具器具及び備品	1,394千円	工具器具及び備品	7,518千円	その他	433千円	計	7,952千円	撤去費用	45,808千円	敷金・保証金等	202,305千円	その他	1,368千円	計	249,482千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都他	6件	172,030千円	遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,627千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,585千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>320,508千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>埼玉県</td> <td>2件</td> <td>84,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405,244千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 投資有価証券売却益322,904千円は、関係会社株式(株式会社家族亭株式)を売却したことによるものであります。</p>	建物	839千円	土地	4,835千円	その他	952千円	計	6,627千円	建物及び構築物	8,501千円	工具器具及び備品	576千円	撤去費用	31,507千円	計	40,585千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円
工具器具及び備品	1,394千円																																																														
工具器具及び備品	7,518千円																																																														
その他	433千円																																																														
計	7,952千円																																																														
撤去費用	45,808千円																																																														
敷金・保証金等	202,305千円																																																														
その他	1,368千円																																																														
計	249,482千円																																																														
用途	種類	場所	件数	金額																																																											
営業店舗	建物他	東京都他	6件	172,030千円																																																											
遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円																																																											
建物	839千円																																																														
土地	4,835千円																																																														
その他	952千円																																																														
計	6,627千円																																																														
建物及び構築物	8,501千円																																																														
工具器具及び備品	576千円																																																														
撤去費用	31,507千円																																																														
計	40,585千円																																																														
用途	種類	場所	件数	金額																																																											
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																																																											
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,311,950	-	-	23,311,950
合計	23,311,950	-	-	23,311,950
自己株式				
普通株式(注)	20,133	4,800,032	-	4,820,165
合計	20,133	4,800,032	-	4,820,165

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,800,000株
単元未満株式の買取りによる増加 32株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			全連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	8,809	
合計		-	-	-	-	8,809	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	465,836	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,198,650	113,300	-	23,311,950
合計	23,198,650	113,300	-	23,311,950
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加113,300株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日定 時株主総会	普通株式	347,677	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28 日定時株主総会	普通株式	465,836	利益剰余金	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,472,683千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金</td> <td>△11,002,400千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(満期日が3ヶ月以 内に到来する譲渡性預金)</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,470,283千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,472,683千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△11,002,400千円	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以 内に到来する譲渡性預金)	3,000,000千円	現金及び現金同等物	14,470,283千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,810,579千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金</td> <td>△5,026,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,784,079千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,810,579千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△5,026,500千円	現金及び現金同等物	9,784,079千円
現金及び預金勘定	22,472,683千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△11,002,400千円														
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以 内に到来する譲渡性預金)	3,000,000千円														
現金及び現金同等物	14,470,283千円														
現金及び預金勘定	14,810,579千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△5,026,500千円														
現金及び現金同等物	9,784,079千円														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,041,334</td> <td style="text-align: right;">3,135,142</td> <td style="text-align: right;">343,990</td> <td style="text-align: right;">4,562,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194,150</td> <td style="text-align: right;">147,149</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">47,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,235,485</td> <td style="text-align: right;">3,282,291</td> <td style="text-align: right;">343,990</td> <td style="text-align: right;">4,609,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,041,334	3,135,142	343,990	4,562,202	その他	194,150	147,149	-	47,001	合計	8,235,485	3,282,291	343,990	4,609,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,957,587</td> <td style="text-align: right;">3,381,319</td> <td style="text-align: right;">393,336</td> <td style="text-align: right;">3,182,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227,201</td> <td style="text-align: right;">164,441</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">62,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,184,789</td> <td style="text-align: right;">3,545,760</td> <td style="text-align: right;">393,336</td> <td style="text-align: right;">3,245,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931	その他	227,201	164,441	-	62,760	合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具及び備品	8,041,334	3,135,142	343,990	4,562,202																																					
その他	194,150	147,149	-	47,001																																					
合計	8,235,485	3,282,291	343,990	4,609,203																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931																																					
その他	227,201	164,441	-	62,760																																					
合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,381,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,391,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,772,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,381,170千円	1年超	3,391,330千円	合計	4,772,501千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,152,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,528,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,152,907千円	1年超	2,375,433千円	合計	3,528,340千円																												
1年内	1,381,170千円																																								
1年超	3,391,330千円																																								
合計	4,772,501千円																																								
1年内	1,152,907千円																																								
1年超	2,375,433千円																																								
合計	3,528,340千円																																								
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																								
206,124千円	248,804千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">782,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61,770千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	782,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	61,893千円	減価償却費相当額	651,861千円	支払利息相当額	61,770千円	減損損失	15,760千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">977,208千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">77,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">844,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59,684千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	977,208千円	リース資産減損勘定の取崩額	77,456千円	減価償却費相当額	844,931千円	支払利息相当額	59,684千円	減損損失	61,475千円																				
支払リース料	782,687千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	61,893千円																																								
減価償却費相当額	651,861千円																																								
支払利息相当額	61,770千円																																								
減損損失	15,760千円																																								
支払リース料	977,208千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	77,456千円																																								
減価償却費相当額	844,931千円																																								
支払利息相当額	59,684千円																																								
減損損失	61,475千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	76,416	74,261	△2,155	76,416	77,301	884
合計	76,416	74,261	△2,155	76,416	77,301	884

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	3,000,000	5,000,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,809千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成20年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	取締役9名 従業員14名
ストック・オプション数	普通株式 148,700株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日
権利行使価格(円)	2,015
付与日における公正な評価単価(円)	607

3. 平成13年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプションは、平成20年6月6日付で当社が無償で取得し消却いたしました。

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション(注)
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名	当社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の従業員20名	当社の取締役1名
ストック・オプション数	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,265	-	-	2,315

(注) 前連結会計年度末において、全権利行使済であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,068円86銭	1株当たり純資産額 1,190円36銭
1株当たり中間純利益 65円96銭	1株当たり当期純利益 56円75銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 60円90銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 52円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	1,507,299	1,316,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,507,299	1,316,706
期中平均株式数(株)	22,848,323	23,201,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益		
普通株式増加数(株)	1,898,259	1,899,986
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式98,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		22,017,166		14,807,829		
2. 売掛金		7,407		201		
3. 有価証券		3,000,000		5,000,000		
4. たな卸資産		506,358		647,860		
5. 繰延税金資産		366,924		227,696		
6. その他		776,971		691,063		
流動資産合計			26,674,828	42.9	21,374,652	39.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	16,301,493		14,591,398		
(2) 構築物		1,560,274		1,366,116		
(3) 工具器具及び備 品		602,731		612,904		
(4) 土地	※2	3,185,248		3,304,872		
(5) 建設仮勘定		437,122		415,764		
(6) その他		290,518		278,694		
有形固定資産合計			22,377,388	36.0	20,569,750	38.3
2. 無形固定資産			212,175	0.4	216,043	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		74,261		77,301		
(2) 関係会社株式		1,570,122		505,052		
(3) 繰延税金資産		959,126		1,114,914		
(4) 敷金及び差入保 証金		8,579,339		8,413,304		
(5) その他		1,809,450		1,519,573		
(6) 貸倒引当金		△110,692		△111,985		
投資その他の資産 合計			12,881,607	20.7	11,518,161	21.5
固定資産合計			35,471,171	57.1	32,303,955	60.2
資産合計			62,146,000	100.0	53,678,608	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,772,249		2,016,932	
2. 一年内償還予定新株予約権付社債	※4	10,000,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	6,193,276		3,475,696	
4. 未払金		1,240,686		1,010,095	
5. 未払費用		1,901,089		1,404,525	
6. 未払法人税等		1,386,703		581,928	
7. 賞与引当金		337,865		291,510	
8. 株主優待引当金		62,000		-	
9. その他		409,691		352,998	
流動負債合計		24,303,561	39.1	9,133,687	17.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※4	-		10,000,000	
2. 長期借入金	※2	17,244,312		5,884,920	
3. 預り保証金		120,389		136,785	
4. 退職給付引当金		563,407		539,794	
5. その他		150,841		241,530	
固定負債合計		18,078,950	29.1	16,803,030	31.3
負債合計		42,382,512	68.2	25,936,717	48.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,545,574	15.4	9,545,574	17.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,560,395		8,560,395	
資本剰余金合計		8,560,395	13.8	8,560,395	15.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		61,500		61,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,100,000		8,100,000	
繰越利益剰余金		2,541,857		1,527,192	
利益剰余金合計		10,703,357	17.2	9,688,692	18.1
4. 自己株式		△9,053,364	△14.6	△53,299	△0.1
株主資本合計		19,755,963	31.8	27,741,362	51.7

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△1,284	△0.0	527	0.0
評価・換算差額等合計			△1,284	△0.0	527	0.0
III 新株予約権			8,809	0.0	-	-
純資産合計			19,763,488	31.8	27,741,890	51.7
負債・純資産合計			62,146,000	100.0	53,678,608	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,269,408	100.0	50,085,158	100.0	
II 売上原価			14,389,355	37.6	19,366,196	38.7	
売上総利益			23,880,053	62.4	30,718,962	61.3	
III 販売費及び一般管理費			20,589,565	53.8	28,252,127	56.4	
営業利益			3,290,488	8.6	2,466,835	4.9	
IV 営業外収益	※1		239,014	0.6	224,702	0.4	
V 営業外費用	※2		162,740	0.4	215,143	0.4	
経常利益			3,366,762	8.8	2,476,393	4.9	
VI 特別利益	※3		2,687	0.0	288,413	0.6	
VII 特別損失	※4,5		550,192	1.4	466,826	0.9	
税引前中間(当期)純利益			2,819,257	7.4	2,297,981	4.6	
法人税、住民税及び事業税		1,320,966		554,453			
法人税等調整額		17,789	1,338,755	3.5	509,448	1,063,901	2.1
中間(当期)純利益			1,480,501	3.9	1,234,079	2.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△465,836	△465,836		△465,836	
中間純利益						1,480,501	1,480,501		1,480,501	
自己株式の取得								△9,000,064	△9,000,064	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	1,014,665	1,014,665	△9,000,064	△7,985,399	
平成20年8月31日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	2,541,857	10,703,357	△9,053,364	19,755,963	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	-	27,741,890
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△465,836
中間純利益				1,480,501
自己株式の取得				△9,000,064
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,811	△1,811	8,809	6,997
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,811	△1,811	8,809	△7,978,402
平成20年8月31日 残高 (千円)	△1,284	△1,284	8,809	19,763,488

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	115,903	115,903	115,903						231,807
剰余金の配当						△347,677	△347,677		△347,677
当期純利益						1,234,079	1,234,079		1,234,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	115,903	-	-	886,401	886,401	-	1,118,208
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
新株の発行			231,807
剰余金の配当			△347,677
当期純利益			1,234,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 月別総平均法による原価法 （ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、中間会計期間末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当中間会計期間より、中間会計期間末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が62,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>(3) 株主優待引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高83,250千円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 607 762 716"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 607 635 639">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="635 607 762 639">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 639 635 683">金利スワップ</td> <td data-bbox="635 639 762 716">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,049,097千円	12,312,972千円
※2. 担保提供資産	長期借入金(1年内返済予定含む)1,670,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 770,221千円 土地 1,973,439千円 計 2,743,660千円	長期借入金1,670,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 803,394千円 土地 1,973,439千円 計 2,776,833千円
3. 偶発債務	株式会社F.デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約 保証予約 126,902千円	株式会社F.デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約 債務保証 30,000千円 保証予約 308,850千円
※4. 財務制限条項	平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。	同左

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 84,134千円 家賃収入 59,508千円 補助金収入 56,665千円	受取利息 102,974千円 家賃収入 77,657千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 86,024千円 賃貸原価 59,709千円	支払利息 124,596千円 賃貸原価 72,008千円
※3. 特別利益の主要項目	—	関係会社株式売却益 286,242千円
※4. 特別損失の主要項目	減損損失 292,757千円 固定資産除却損 249,482千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 撤去費用 45,808千円 敷金保証金等 202,305千円 その他 1,368千円 計 249,482千円	減損損失 405,244千円 固定資産除却損 40,585千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,223千円 構築物 278千円 工具器具及び備品 576千円 撤去費用 31,507千円 計 40,585千円

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)																																		
	※5. 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> <td>172,030千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td>1件</td> <td>120,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,757千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>					用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都他	6件	172,030千円	遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>320,508千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>埼玉県</td> <td>2件</td> <td>84,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405,244千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>					用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円	遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件
用途	種類	場所	件数	金額																																				
営業店舗	建物他	東京都他	6件	172,030千円																																				
遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円																																				
用途	種類	場所	件数	金額																																				
営業店舗	建物他	大阪府他	8件	320,508千円																																				
遊休資産	機械設備他	埼玉県	2件	84,736千円																																				
6. 減価償却実施額	有形固定資産	972,925千円				有形固定資産	1,366,884千円																																	
	無形固定資産	17,151千円				無形固定資産	24,141千円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,133	4,800,032	-	4,820,165
合計	20,133	4,800,032	-	4,820,165

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,800,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 32 株

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,133	-	-	20,133
合計	20,133	-	-	20,133

(リース取引関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具及び備品	8,034,343	3,132,695	343,990	4,557,657	工具器具及び備品	6,957,587	3,381,319	393,336	3,182,931
	その他	189,603	145,634	-	43,969	ソフトウェア	227,201	164,441	-	62,760
	合計	8,223,947	3,278,329	343,990	4,601,627	合計	7,184,789	3,545,760	393,336	3,245,691
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内	1,378,879千円			1年内	1,152,907千円			
		1年超	3,385,892千円			1年超	2,375,433千円			
		合計	4,764,772千円			合計	3,528,340千円			
	リース資産減損勘定の残高	206,124千円				リース資産減損勘定の残高	248,804千円			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料		781,462千円			支払リース料	977,208千円			
	リース資産減損勘定の取崩額		61,893千円			リース資産減損勘定の取崩額	77,456千円			
	減価償却費相当額		650,707千円			減価償却費相当額	844,931千円			
	支払利息相当額		61,671千円			支払利息相当額	59,684千円			
	減損損失		15,760千円			減損損失	61,475千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左					
	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。				(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。					

(有価証券関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,068円77銭	1株当たり純資産額	1,191円06銭
1株当たり中間純利益	64円79銭	1株当たり当期純利益	53円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	1,480,501	1,234,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,480,501	1,234,079
期中平均株式数(株)	22,848,323	23,201,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
普通株式増加数(株)	1,898,259	1,899,986
(うち、新株予約権)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 98,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成20年4月18日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出

- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第29期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第30期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
（新株予約権の発行） 平成20年6月6日関東財務局長に提出

- (6) 臨時報告書の訂正報告書
金融商品取引法第24条の5第5項
平成20年6月24日関東財務局長に提出

- (7) 自己株券買付状況報告書
金融商品取引法第24条の6第1項
平成20年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 美 晃 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貝 塚 真 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。